HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	プロジェクト型研究の系譜と展望 ： 人文・社会科学振興プロジェクト研究、社会技術研究プロジェクト、人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト
Author(s)	城山, 英明
Relation	第6回 人文・社会科学系研究推進フォーラム報告書 Ⅰ 講演の記録　第1部　基調講演「 学際研究プロジェクトの未来に向けて ： オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト」
Issue Date	2021-03-29
DOI	https://doi.org/10.14943/JF6.31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83477
Type	conference paper
File Information	JF6_hokudai_1-5_Shiroyama.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP



第１部　基調講演

学際研究プロジェクトの未来に向けて
～オープンチームサイエンスと共創型プロジェクト

プロジェクト型研究の系譜と展望
―人文・社会科学振興プロジェクト研究、社会技術研究プロジェクト、人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

東京大学　公共政策大学院・大学院法学政治学研究科　教授
未来ビジョン研究センター　副センター長
城山　英明

私の役割は、最初に文部科学省の錦さんのほうから紹介がありましたけれども、今回、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」というのを動かすことになりましたので、この辺の背景のようなことも含めて、このプロジェクトの設立を担当した委員会の主査であった立場から説明させていただくということが一つかと思います。

もう一つは、今、近藤先生のほうから、まさに現場で具体的にどういう形でこういうプロジェクト研究を動かしているのかという極めてビビッドなご紹介がありましたが、私のほうでは、このようなプロジェクト研究というのは、もう少し長い歴史的スパンの中で言うと、これまでどういうことをやってきて、その中でどういう特徴があるものを今回はやろうとしているのかという、少し歴史的なコンテクストの話をしたいと思います。

最初、主催者の趣旨説明でご紹介があったように、横断的なプロジェクトで人社系が主導的な役割を果たすことが今求められているというのはまさにそのとおりでありますけれども、同時に、この種の話というのは、すでにここ20年ぐらい、いろいろな形で試行錯誤してきたというところがあります。そういうものに研究当事者として、あるいはマネジメントの側として関わってきたということがございますので、ある種のバイアスはかかるとは思いますけれども、私なりの観点ということで全体のストーリーについてお話をさせていただきたいという、そういう趣旨であります。

プロジェクト型研究の2つの要素

まず、先ほどの近藤先生の学際研究とトランスディシプリナリー研究にほぼ対応するのですけれども、「プロジェクト型研究」という形で、かつてのプログラムも今回の「共創型プロジェクト」も、プログラムが設定されたときに、二つぐらいの要素が含意されていたのだと思います。

一つ目は、分野間で共同研究を行う、まさにそのインターディシプリナリーという側面があろうと思います。もう一つは、そこに社会のステークホルダー、いろいろな関係者を巻き込むことであります。この二つを組み合わせると、しばしば「モード2研究」とも言われますけれども、いろいろな分野の関係者を巻き込んで、かつ、ステークホルダーを巻き込んで、実践的なインプリケーションのある研究を行い、さらに現場にフィードバックをする、つまり先ほどの近藤先生のお話で言えば、問題が解消される状況を目指す研究プロジェクトになります。こういう、大きく言うと二つの要素があって組み合わせたものが、トランスディシプリナリー研究になるのだろうと思います。

ただ、ここも丁寧に見ると、多分いろいろなパターンがあるのだと思います。例えば、インターディシプリナリーな研究でも、方法論を共有していろいろな分野に応用するというタイプの研究、例えばゲーム論をベースにしていろいろな分野に適応することを考えるというタイプの研究もあります。研究対象を共同する、その場合、参加する観点や分野はばらばらで、多様性があるので、それぞれの観点からいろいろな知見を得て各分野にフィードバックしていくというタイプの研究もあります。あるいは、もともと方法論は違うのだけれども、少し統合的な方法論を構築しようとするという研究もあります。このように、いくつかのタイプが共同研究にはあり得るのだろうと思います。

同じようなことが、いわゆるモード2研究、トランスディシプリナリーの研究にもあり得るだろうと思います。おそらく、今試みられていることは、ちょっとこういう言い方がいいか分かりませんが、供給サイド主導のモード2研究という言い方になります。つまり、研究者サイドが中心になっていろいろな分野の研究者を巻き込んで、かつ、社会のステークホルダーを巻き込んで行

う研究という意味で言うと、我々研究者は供給サイドになるので、こういう言い方です。今、こういったタイプの研究がいろいろ試みられているのだろうと思います。

従来であれば、おそらくこの種の研究は、よくも悪くも需要サイド主導の研究だったのだろうと思います。例えば、行政に関わる話であれば、現場の行政官や実務家が、むしろ実践的な課題を背景にいろいろな分野の専門家だとかステークホルダーを巻き込んで研究し、まさにそれをフィードバックするという、ある種の審議会的なプロセスだったと思います。現場にフィードバックするという意味においては、ある種の確実な連結性があるということになるわけですけれども、その現場の行政官や実務家というのは一定の観点なり立場というのがありますから、当然、視野が限定されるということはあるだろうと思います。

そういう意味で言うと、現在、研究主導のモード２型の研究が求められているのは、おそらく従来のステークホルダー主導のプロジェクトではなかなか限界があるので、多少、第三者的な立場を持った大学という場を使うことによって、実践でも従来できなかったような実験的な試みができるようになることが期待されているのだろうと思います。

ただ、先ほどの近藤先生のお話で、ハレーションを気にしなければいけないというところがすごく面白かったのですけれども、供給サイド、研究者主導であっても、ステークホルダーを巻き込むからには、当然、ステークホルダーへのいろいろな配慮というのが必要になってくるわけなので、そこで純然たる研究としてできることが必ずしもできないという制約も当然入ってくるのだろうと思います。

「人文・社会科学振興プロジェクト」

その上で、過去、どういうことをやってきたかということですが、私自身が企画委員の主査として関わり、プロジェクトを創るプロセスでも学術調査官という形で関わらせていただいたもので、この種の人社振興のプロジェクトの多分初めての例になるのだろうと思いますが、日本学術振興会（JSPS）「人文・

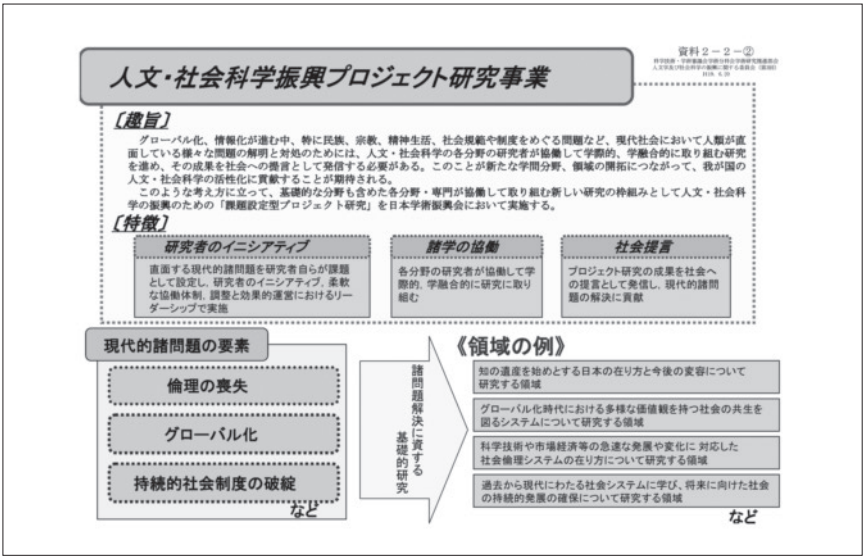


図１　日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」（2003 年～）
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/__icsFiles/afieldfile/2014/01/07/1343084_001.pdf

社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」があります（図 1）。2003 年から５年間、プラスあと１年か２年続いたと思います。この事業には、いくつかのポイントがあると思っています。

一つは、やはり現実の社会課題を念頭に置いて、学際的、あるいは学融合的、おそらく、この学融合的というのは、ディシプリンが解けてしまうというよりは、むしろステークホルダーも入れていくというトランスディシプリン的な側面が強かったと思いますが、そういうものに対して研究を進め、社会提言を発信していくという点です。そういう作業を通して、もちろん社会に貢献するということもあるのだけれども、同時に、ディシプリン、学問分野としての新しい領域の開拓というのを進めていこうということをやるわけです。

このときに、後でもちょっとお話ししますけれども、出口を社会提言とした趣旨でもあるのですが、実践的な課題の解決ももちろん重要なのだけれども、むしろ新しい学問分野の開拓にフィードバックするほうを重視していたという

ところがあります。そういうこともあり、この研究プロジェクトは課題解決型ではなく課題設定型のプロジェクト研究という言い方をして、重要かつ面白い課題を発見して、きちんと設定をして、世の中にアジェンダ設定をするということ自体がすごく大事なのだと位置付けました。それは、後々の研究にとっても大事だし、社会にとっても大事でしょうというニュアンスがかなりあったということになります。

このときの運営の仕方ですが、このプログラムを設定した委員会で、当初、大きな四つの研究領域を設定しました。プロジェクト研究一覧（資料1）をみますと、研究領域Ⅰは、知の遺産を初めとして日本の在り方と今後の変容について研究する領域、Ⅱはグローバル化ですね。それから、Ⅲは科学技術や市場経済の変化に対する対応、Ⅳは持続可能性の話というように大きなテーマを設定して、その中でボトムアップに提案を募って具体的な研究プロジェクトを構築していきましょうという試みを行ったものであります（その後、芸術・文化に関する領域が追加されました）。

どういう構造になっていたかというと、まず研究領域というのは、委員会で設定をしていたわけですね。それに対して、いろいろな個別の提案を募ったわけです。もちろん、必ずしもそのまま受け入れたのではなくて、コミュニケーションをしながら、いろいろ修正をお願いするということもしたのですけれども、プロジェクト研究内にある研究グループの単位の話は、基本的にはボトムアップで上がってきたものです。いくつかの研究提案を組み合わせて、真ん中にプロジェクトという単位を作って、それをプロジェクト・リーダーにお願いするというやり方にしました。

言い換えますと、研究領域はトップダウンで決まりますが、他方、グループのベースはボトムアップで提案をいただきます。それを組み合わせたところ、つまり、トップダウンとボトムアップの接点でプロジェクトを創るというやり方をとった訳です。かつ、若干、プレイングマネージャー的なことも許容されていたので、例えば、本当は必要なのだけれども欠けている研究グループがあると、グループを１個、企画サイドから立ててもらうことをしました。こういう構造で動かしていったということであります。そういう意味で言うと、基本

資料1.　日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」
人文・社会科学振興プロジェクト研究一覧　　平成20年1月現在

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅰ 知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域	Ⅰ-1 日本的知的資産の活用	桑子　敏雄 東工大・社会理工・教授	日本文化の空間学構築	桑子　敏雄 東工大・社会理工・教授
			日本型地域ネットワークと地域通貨	岡田　真美子 兵庫県立大・環境人間・教授
	Ⅰ-2 「失われた10年」の克服 ―日本の社会システムの再構築―	青島　矢一 一橋大・イノベーション研・准教授	日本的品質管理の検証	加登　豊 神戸大・経営・教授
			日本の組織・人材育成システム	石川　淳 立教大・経営・准教授
			日本の教育システム	苅谷　剛彦 東大・教育・教授
	Ⅰ-3 これからの教養教育	鈴木　佳秀 新潟大・現代社会・教授	教養教育の再構築	葛西　康徳 大妻女大・文・教授
			グローバル化時代における市民性の教育	佐藤　学 東大・教育・教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅱ グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域	Ⅱ-1 平和構築に向けた知の展開	黒木　英充 東外大・AA研・教授	地域研究による「人間の安全保障学」の構築	黒木　英充 東外大・AA研・教授
			ジェノサイド研究の展開	石田　勇治 東大・総合文化・教授
			アメリカ研究の再編	古矢　旬 東大・総合文化・教授
	Ⅱ-2 多元的共生社会の構築	宇田川　妙子 人間文化・民博・准教授	運動の現場における知の再編の解明	宇田川　妙子 人間文化・民博・准教授
			被災地の現場における共生社会の構築	岩崎　信彦 神戸大・文・教授
			多元的共生に関する国際比較の研究	辻中　豊 筑波大・人社・教授
	Ⅱ-3 グローバル・ガバナンスの解明	遠藤　乾 北大・公共政策・教授	重層的ガバナンスの理念と実態の解明	遠藤　乾 北大・公共政策・教授
			帝国とネットワーク ―アジア広域経済秩序の解明	籠谷　直人 京大・人文研・教授
	Ⅱ-4 水のグローバル・ガバナンス	中山　幹康 東大・新領域・教授	越境影響評価と水のガバナンス	中山　幹康 東大・新領域・教授
			「青の革命」と水のガバナンス	蔵治光一郎 東大・愛知演習林・講師

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅲ 科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムのあり方について研究する領域	Ⅲ-1 ボトムアップ人間関係論の構築	佐藤　達哉 立命館大・文・教授	社会変化と人間関係の諸相	佐藤　達哉 立命館大・文・教授
	Ⅲ-2 医療システムと倫理	清水　哲郎 東大・人社・教授	医療現場における意思決定・問題解決・協働	清水　哲郎 東大・総合文化・教授
			医療システムと医療専門家組織、保険者、民間保険機関の役割	吉田　あつし 筑波大・システム情工・教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅲ	Ⅲ-3 科学技術ガバナンス	城山　英明 東大・法政・教授	日本のリスクガバナンス・システムの実態解明と再構築の提言	平川　秀幸 阪大・CDS・准教授
			現場からの技術者倫理システム	大上　泰弘 帝人ファーマ・主任研究員
			科学技術の進展と国際問題 ―安全保障リスクのガバナンス―	鈴木　達治郎 電力中央研・上席研究員
	Ⅲ-4 市場システムのガバナンス	久米　郁男 早稲田大・政経・教授	政策システムと専門知	久米　郁男 早稲田大・政経・教授
			市場補完・統御の法制度設計に向けた知の再編	藤谷　武史 北大・法・准教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅳ 過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域	Ⅳ-1 千年持続学の確立	木村　武史 筑波大・人社・准教授	心性の持続性に関する学融合的研究	木村　武史 筑波大・人社・准教授
			都市の持続性に関する学融合的研究	村松　伸 東大・生産研・准教授
			社会制度の持続性に関する学融合的研究	加藤　雄三 人間文化・地球研・助教
	Ⅳ-2 豊かな人間像の獲得	小長谷　有紀 人間文化・民博・教授	産育の現場からの考察	松岡　悦子 旭川医大・准教授
			伝承の現場からの考察	小長谷　有紀 人間文化・民博・教授
			家族と人口変動の現場からの考察	津谷　典子 慶應大・経済・教授
	Ⅳ-3 資源配分メカニズムと公正	佐藤　仁 東大・新領域・准教授	分配問題としてのインフラ／資源開発	湊　隆幸 東大・新領域・准教授
			貧困・格差研究	青山　和佳 日大・生物・准教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域Ⅴ 現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域	Ⅴ-1 伝統と越境 ―とどまる力と越え行く流れのインタラクション―	沼野　充義 東大・人社・教授	自己表象の生成と変容	柏木　博 武蔵野美大・造形・教授
			越境と多文化	楯岡　求美 神戸大・国際文化・准教授
			伝統から創造へ	福岡　正太 人間文化・民博・准教授
	Ⅴ-2 日本の文化政策とミュージアムの未来	木下　直之 東大・人社・教授	都市政策の課題と芸術文化の役割に関する研究	小林　真理 東大・人文・准教授
			ミュージアムの活用と未来―鑑賞行動の脱領域的研究	五十殿　利治 筑波大・人間総合・教授
	Ⅴ-3 文学・芸術の社会的媒介機能	吉岡　洋 京大・文・教授	文学・芸術の社会統合的機能の研究	山田　広昭 東大・総合文化・教授
			芸術とコミュニケーションに関する実践的研究	藤田　治彦 阪大・文・教授

出典　https://www.jsps.go.jp/jinsha/h16_pjt_list.html

的にはボトムアップとトップダウンの組み合わせと言いながら、かなりボトムアップ的な色彩が強かったというのが、JSPS で実践させていただいた最初の人社振興プロジェクト研究であります。

成果としては、個々のグループごとに、当然ですがアカデミックな成果を出すだけでなく、社会にフィードバックするための出前講義のようなこともやりました[i]。さらに全体の統合的な成果でいうと、シリーズ本を出版しました（資料 2)。純然たる研究書というよりは、むしろ、社会的な提言だとかアジェンダ設定という側面が多いのですが、プロジェクトごとに、その中に複数の研究グループがあるのですが、本として成果をまとめてもらうことをやりました。

ちなみに、JSPS が実施した人社プロジェクトというのは、その後いくつかのフェーズがあります。2003 年の事業以降には私は直接には関わっていませんが、例えば、2014 年から今も続いている推進事業は、「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」[ii] です。これも課題設定によるということで、表現としては先ほどのものとかなり共通なのですが、若干色彩が変わっているところがあります。事業説明には、「各プログラムに即した課題を予め設定」する、その課題を推進するための適切なリーダーが研究課題を設定して構築するとあります。つまり、ここでは最初に課題というのを明確につくって、それに対応するための研究体制をつくるという、かなり実施の側面が強くなっていると思います。先ほど説明した最初の人社プロジェクトというのは、課題設定すること自体が、そのプロジェクトの重要な目的で、それを社会的に発信する場合も、課題設定それ自身を発信することをかなり強調していたという側面があるのかなと思います。

---

i　サイエンスカフェ・人社版「飛び出す人文・社会科学～津々浦々学びの座～」https://www.jsps.go.jp/jinsha/11_science.html

ii　日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」https://www.jsps.go.jp/kadai/

資料 2. 日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」統合的成果―シリーズ：未来を拓く人文・社会科学（東信堂）

00.『紛争現場からの平和構築 ── 国際刑事司法の役割と課題』〈城山英明・石田勇治・遠藤乾　編〉
01.『科学技術ガバナンス』〈城山英明　編〉
02.『ボトムアップな人間関係 ── 心理・教育・福祉・環境・社会の 12 の現場から』〈サトウタツヤ　編〉
03.『高齢社会を生きる ── 老いる人／看取るシステム』〈清水哲郎　編〉
04.『家族のデザイン』〈小長谷有紀　編〉
05.『水をめぐるガバナンス ── 日本、アジア、中東、ヨーロッパの現場から』〈蔵治光一郎　編〉
06.『生活者がつくる市場社会』〈久米郁男　編〉
07.『グローバル・ガバナンスの最前線 ── 現在と過去のあいだ』〈遠藤乾　編〉
08.『資源を見る眼 ── 現場からの分配論』〈佐藤仁　編〉
09.『これからの教養教育 ──「カタ」の効用』〈葛西康徳、鈴木佳秀　編〉
10.『「対テロ戦争」の時代の平和構築 ── 過去からの視点、未来への展望』〈黒木英充　編〉
11.『企業の錯誤／教育の迷走 ── 人材育成の「失われた一〇年」』〈青島矢一　編〉
12.『日本文化の空間学』〈桑子敏雄　編〉
13.『千年持続学の構築』〈木村武史　編〉
14.『多元的共生社会を求めて ──〈市民の社会〉をつくる』〈宇田川妙子　編〉
15.『芸術は何を越えていくのか？』〈沼野充義　編著〉
16.『芸術の生まれる場』〈木下直之　編〉
17.『文学・芸術は何のためにあるのか？』〈吉岡洋、岡田暁生　編〉

出典：https://www.toshindo-pub.com/cate/humanities_social_sciences/

社会技術研究システムから社会技術研究開発センター（RISTEX）へ

次は、社会技術研究ですが、これはもうちょっと課題設定に基づく実施のほうに重点が置かれていることになります。JSPS の最初の人社振興プロジェクトとほぼ同時期ですけれども、当初、科学技術振興機構（JST）と日本原子力研究所（現・日本原子力研究開発機構）が実施し、その後 JST が引き取ったものに「社会技術研究システム」というものがあります。これは 1999 年のいわゆるブダペスト宣言[iii] に基づいて、科学や科学的知識はどう使うかが重要だということで、社会課題の解決を目指す技術、自然科学と人文・社会科学を融合して対応する技術、そして市場メカニズムが作用しにくい技術という 3 つを社会技術として推進するためのプログラムが設置されました。「社会技術研究システム」という名前で、最初は JST と日本原子力研究所の共同プロジェクトとして実施されたわけです。その中に、トップダウンのミッションプログラム

iii　1999 年 6 月に、ハンガリー・ブダペストで行われた世界科学会議（国際連合教育科学文化機関〈UNESCO〉・国際科学会議〈ICSU〉共催）で発表された「21 世紀の科学技術のあり方について「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」

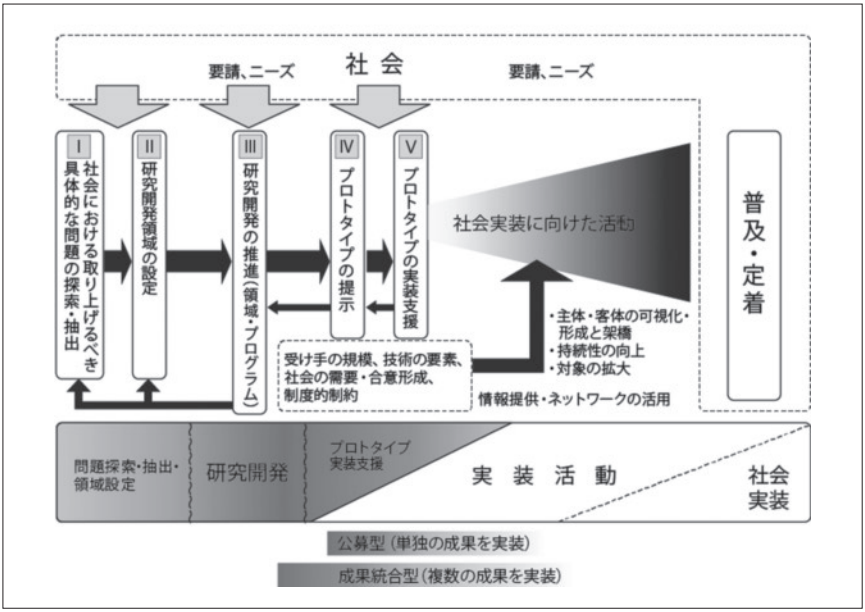


図 2　国立研究開発法人科学技術振興機構　社会技術研究開発センター（RISTEX）「研究開発の推進方法　Ⅴ．プロトタイプの実装支援」図「社会技術研究開発と社会実装との関係」
https://www.jst.go.jp/ristex/funding/funding_outline/ristexway.html

や公募型プログラムなどがありました。

トップダウンで実施したミッションプログラムの例として、私自身が若干関わったのは、「安全性に係わる社会問題解決のための知識体系の構築」というものです。ここには縦軸と横軸があって、縦軸に、例えば原子力安全だとか、科学プロセス安全だとか、交通安全だとか、医療安全という、各分野で技術系の人が中心になっている話があると同時に、横軸で、例えば失敗学だとか、社会心理学だとか、あるいは私が関わった法システムだとか、横割りで縦軸を横断するグループをつくって、トップダウンでポートフォリオをつくるというようなことをやったのが最初の例であります。

その後「社会技術研究システム」は、2005 年から社会技術研究開発センター（RISTEX）となりました。**図 2** は、RISTEX のホームページから持って

きたものですけれども、現在、JST は事務局部隊も比較的人数がいることもあって、社会技術研究開発についてはかなり丁寧なテーマ設定のプロセスをとっています。図２の一番左側にあたる課題の探索だとか研究開発領域の設定というところは、様々な専門家やステークホルダーも入れて、いろいろな意見を聞いて設定をするというプロセスをとっています。現在は、情報システムだとか SDGs だとか、こういったテーマについても組織されているということになります。

社会的課題の解決か課題設定か?

ここまで私自身がいくつか関わったものをご紹介しましたが、ここで考えるべき事項は、社会的課題の解決まで一気に行くのか、それとも課題設定という段階それ自身をかなり重視するのかということだろうと思います。このことは、例えば、JSPS の最初の人社振興プロジェクトを創るプロセスでもいろいろ議論があって、課題解決型のプロジェクト研究にしましょうという意見もあったのですけれども、最終的には、そうではなくて課題設定型ということにして、解決は念頭に当然置くのだけれども、むしろ、その前提となる共通の認識枠組みなり問題設定を大事にしようということをかなり重視しました。

他方、先ほどもご紹介した、理系主導で始まった社会技術研究は、実装という言葉 ── これは今も結構使われていますけれども ──、実際に解決するのだということがかなり重視されていて、そのあたり、どこに重点を置くのかというのがこの種のプロジェクト研究のバリエーションを示す一つの観点なのかなと思います。

人社系の場合には、特に人文学系でしょうか、思想とか哲学とかですね、あるいは倫理系のところだと、解決につながるということは大事なのだけれども、それよりもその前提となる考え方を提示する方が大事になるというところがあります。例えば、ある研究グループは家族の在り方を再検討するということをやるわけですが、そのときにも、将来の家族の在り方ということもあるのだけれども、逆に、歴史、過去に遡って、家族というものの在り方自身が多様だということを踏まえて、こういう幅で考えられるのですよという認識枠組み

を提示することが大事だとして、発表やアウトリーチをしたという例があります。このように最初の人社振興プロジェクト研究の場合には、かなり課題設定型ということを強調した、そっちに押し戻したという経緯があります。

プロジェクト型研究プロジェクトの設定プロセス

実際に運営していくときの課題ですけれども、ここは先ほどの近藤先生のお話ともつながってくるところがあるわけですけれども、プロジェクト型研究というのは、おっしゃっていただいているように、すごく手間がかかるわけですね。ただし、それぞれの分野だけでやっていてはなかなか気づかなかったことに気づく、対象にしろ、視角にしろ、気づくという、そういうメリットがあるのだろうと思います。

では、こういうプロジェクト型の研究をどうやってつくっていくか、その設定プロセスですが、近藤先生のオープンチームサイエンスのメソッドはそのための手法だと思いますけれども、ここではあえて「お見合い機能」としました。従来であれば、例えば、いろいろな研究室にいる人たちどうしのアカデミックな話ではない茶飲み話の中でででてくるとかですね、あるいは、古典的には、多分、人社系の場合には結構出版社の編集者というのが、そういうお見合いアレンジメント機能を持っていたのだと思いますけれども、近頃は、皆さん忙しくなるし、出版社も余力がなくなっていく中で、なかなかそういうことができなくなってきているので、ある種、意識的に共同研究マネジメントをやる必要が出てくるようになったと言えるのかなという気がします。

チームの編成プロセスですけれども、トップダウンのやり方もあるしボトムアップのやり方もあるのだろうと思います。JST 社会技術研究開発センターの場合には、領域総括を置いて、その周りにアドバイザリーグループというのをつくる、そこが基本的には研究プロジェクトを選んでいくというわけですね。ただ、全体では、いろいろなステークホルダーを巻き込んだワークショップもやっているわけです。

他方、最初の人社振興プロジェクトは比較的ボトムアップのプロセスをやっていました。例えば、大きな研究領域というのを示すだけではなくて、こうい

うプロジェクト例がありますよということは企画サイドで示すわけですが、その後研究者らに提案をしてもらって、その提案した人と企画サイド、あるいは、むしろ提案した者同士で2日間ぐらいワークショップで議論をするということをやって、その中で先ほどお話ししたような企画の再編成だとか個別調整というのを半年ぐらいかけていって、研究プロジェクトを設定しました。

あのときの印象は、適度な距離は大事だというものです。分野が近いほうが確かに比較的カルチャーは近いのですけれども、逆に分野が近いと競争的な関係になってしまってやりづらいという部分もあって、むしろ距離が離れていて、なかなか文化的には理解が難しいのだけれども、そういうところと協力したほうがお互いに新しい発見があって、持ち帰って業績として発表できるということもあって、余り近すぎないほうがよかったなというのが、このときの経験としてあります。

プロジェクト型研究の運営の課題

それから先ほども、学際研究での問題理解のずれというお話がありましたけれども、各分野で、例えば同じ言葉を使っていても、同じ概念を使っていても意味が違うとかですね、あるいは、いろいろな意味での分野ごとのお作法といいますか、文法が違うので、まずそれをお互いに理解するということが必要で、そのための継続的な場というのがとても必要なのだろうと思います。そういう意味では、プロジェクト型研究というのは一つの重要なツールになると思います。

他方、自戒の念も含めてプロジェクトに関わった人たちが言っていたのは、「プロジェクト蛸壺」になってはいけないということです。横断的ではあるのだけれども、あるテーマに即したグループというところだけに閉じこもってしまうと、その種の蛸壺がたくさんできてしまうだけになるので、そうならないような工夫も必要だということがあったかなと思います。

あとは実務家との距離感ですね。適度に実務家を巻き込むことが極めて重要ですし、実務家のインセンティブに配慮する必要があるわけですが、実務で必要なサイクルで解を出してくれと言われても、なかなかそんな急に出せるもの

ではないということがあって、適度な距離感は大事なのだろうと思います。そういう意味では、バランスをとった形での「知識の共同生産」と言われるものがどういう形で可能なのかということが、まさに実践的に問われているのだろうと思います。

また、こういうプロセス自身をマネジメントする能力をどう育てるのかというのも課題となります。先ほどのオープンチームサイエンスも、メソッドであると同時に、研究者サイドが、いろいろなところに配慮しつつ、適度に無理矢理まとめていくという能力を維持していく必要があるので、こういう人たちをどうやって維持するのかですね。こういう能力を身につけてもらった人のキャリアパスをどうするのか。ここはおそらく、研究者だけではなくて URA にも関わってくるのだろうと思います。

人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

最後に、今回、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」という形で提案をさせていただいて実施に至るプロセスに入りつつある状況について、若干ご紹介をさせていただきたいと思います。

文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会の人文学・社会科学特別委員会というところで、このプロジェクトの元となった「中間まとめ」[iv] というのを昨年度出しました（**図 3**）。ここでのポイントは、研究分野が過度に細分化されていて、現代社会が対峙している社会課題に対する十分な応答ができていないという点です。それから、すでにご紹介もあったように、いろいろな形で社会実装とか社会課題解決ということが言われるのですけれども、多くの場合、自然科学がむしろ主導しているので、そうではなくて、人社系がちゃんと主導できることが必要だと、そのためのインセンティブを持たせることが必要だという問題意識です。そういう観点から、人文学・社会科学に対して本質的・根源的な問いに基づく大きなテーマを設定し、その中で自然科学も含めて分野を超

iv 「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（中間まとめ）」（令和元年 9 月 19 日　科学技術・学術審議会　学術分科会　人文学・社会科学特別委員会）https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/048/houkoku/1421958.htm

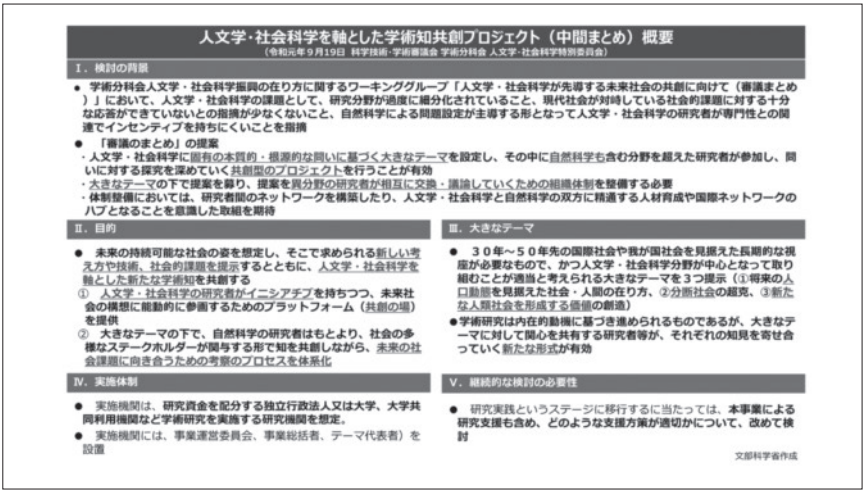


図３　人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト

えた研究者が参加して、共創型のプロジェクトを創っていくというやり方を示しています。

この大きなテーマというのが結構ポイントで、日常的な課題解決も、それはそれですごく大事であることは確かですけれども、20年、30年先を見据えたときに、日本の社会として、あるいはグローバル社会として考えていかなければいけない本質的で根源的な問いに立ち返って、そこをきちんと捉え直していってほしいというところがあります。その意味で言うと、先ほどの課題解決と課題設定という幅の中で、もちろん課題解決を目指すのだけれども、同時に、その根源的な課題設定というところになるべく立ち戻ってもらいたいという意図が、この大きなテーマを強調したことにつながっているのだろうなと思います。この大きなテーマのもとで研究テーマを募って、その中で具体的なプロジェクトを創っていく、そのようなプロセスを具体化したいということが目的になってくるわけです。そこでは人文学・社会科学系の学識研究者がイニシアチブを持つことや、ステークホルダーを巻き込んでプロジェクトを創っていくこと、プロセスを実験的に行って体系化することも含まれます。特に、このプロジェクトはこれから実施するわけですが、現在コロナ禍で、フェイス・

トゥ・フェイスに会うことがなかなか難しい中で、例えば何をオンラインでやり、何をリアルに限られた機会の中でやるのかも期待されていることなのだろうなと思います。スタート時の大きなテーマとして、将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方、分断社会の超克、新たな人類社会を形成する価値の創造、といった三つを掲げているということになります。

こういったことが再度アジェンダに乗り、仕組みが一応予算として認められたという背景には、科学技術基本法の改正があって、人社系というものにより大きな期待が向けられているということがあるのだろうと思います。

科学技術基本法についていうと、改正は2点ありました。一つは、人社系だけの科学技術も対象に含むという点と、もう一つはイノベーションの創出も対象に含むという点です。イノベーションの創出のほうは、これは言葉としては新しいのですが、実態としては既にかなり入っているところもあります。例えば、技術を社会に導入していくときには、同時に社会的なルールだとかいろいろな仕組みも導入していかなければいけないというのは、既にこれまでの科学技術基本法でも扱われてきたわけです。ですからおそらくは、今回、人社を入れることの一つの意味は、単に技術を導入するときの最後のチェックリストとして、例えばELSI（Ethical, Legal and Social Issues）を議論するだけでなくて、むしろ、技術を入れていくときの前提となるような社会の目的とか、社会の在り方だとか、そういうより広義の意味でのELSIをきちんと議論する ── ここでは価値設定としてのELSIと書きました ── そういったことが期待されているということであり、それが大きな特徴なのだろうと思います。つまり、現在、第6期科学技術基本計画に向けての議論が進められていると思いますが、その中でもSociety5.0の具体化というのが多分大きなイシューの一つになってきています。単にフィジカルな手段とバーチャルな手段を組み合わせますよというだけではなくて、では一体、それによってどういう社会をつくるのですかということが問われています。そういう、むしろ上流の価値設定に人社系がちゃんと関わるものが出てきてほしいというのが一つの期待なのだろうと思います。

学術知共創プロジェクトの予算が認められたときの文章（**図4**）には、Soci-

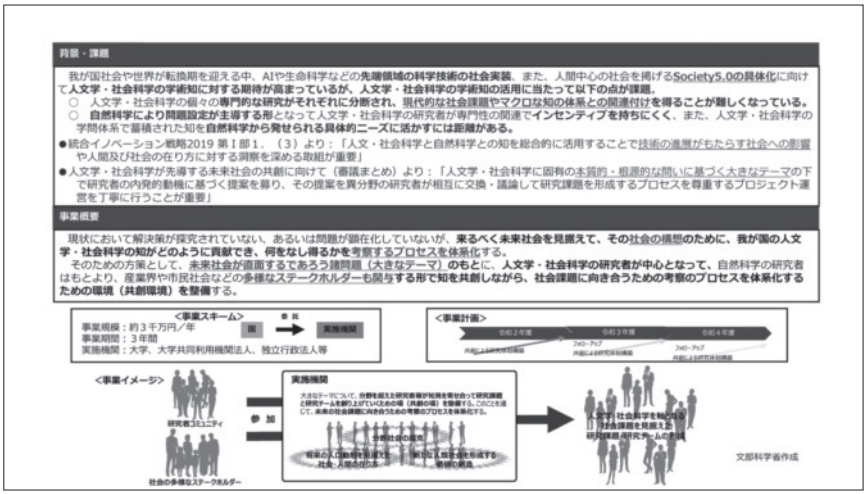


図 4 「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」（文部科学省令和 2 年度概算要求）

ety5.0 の具体化に向けてというようなことがかなり強調されています。その中で、先ほどもお話しした、本質的で根源的な問いに基づく大きなテーマのもとにプロジェクトを創っていくことが求められているということになります。

後で大阪大学の堂目卓生先生からもお話があると思うのですが、この事業はいくつかの機関からご提案を受けて、最終的には大阪大学と文部科学省とで契約をされて、プロジェクトを動かしていくことになっております（図 5）。全体のプロセスは大体図 5 のように動く形になっています。大阪大学にまさに動かしていただくわけですが、通常のようにプロジェクトを動かしていくというよりは、オールジャパンのプラットフォームを、大阪大学にマネジメントしていただくという、そういうプロセスになっています。そういう意味では、組織の在り方も結構ハイブリッドで、実験だと思います。プロジェクト・ディレクターは文部科学省の指名で盛山和夫先生にお願いをし、他方、大阪大学のほうの全体のプロジェクト・マネージャーの役割は、このフォーラムの事例紹介の部でお話しいただく堂目先生が担われることになっております。プロジェク

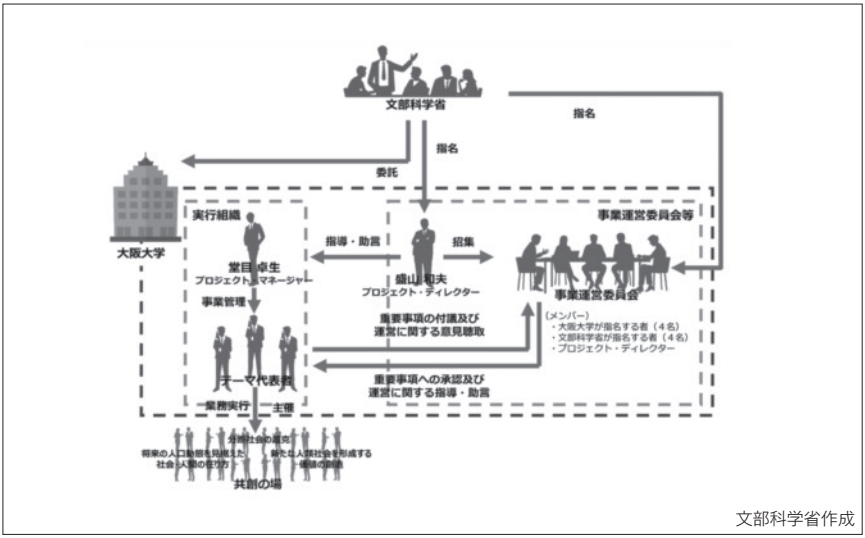


図 5 「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」事業スキーム

ト・マネージャーのもとにテーマ代表者がいます。ここには大阪大学だけではなくて他の大学の方にも入っていただきます。かつ、事業運営委員会というのがアドバイザリーボード的な形であり、そこには文部科学省が指名した人と大阪大学から指名した人が大体半々くらいいます。こういうバランスの構造の中で、この学術知共創プロジェクトを動かしていただくことになります。

共同研究の伝統

ここまで、2000 年以後ぐらいの試みの中で、共同研究プロジェクトの位置づけのようなことをお話しさせていただいたわけですが、振り返ってみると、こういう共同研究の難しさと意義はそれ以前から既にいろいろな形で語られてきたというところがあります。桑原武夫先生の文章[v] だとか、梅棹忠夫先生の文章[vi] だとか、何かを書くときに改めて読み返してみると、結構、今から考えて

v　桑原武夫「人文科学における共同研究」『桑原武夫集 7』岩波書店、1980 年

vi　梅棹忠夫「研究経営論」『梅棹忠夫著作集第 22 巻研究と経営』中央公論社、1993 年

みると、なるほどということがいろいろ書かれているなと思います。中身は詳しく触れませんが、異なった分野の専門家の協力をどういうふうに確保するのかとかですね、慎重の態度というのは学問の敵だとかですね、あと、共同研究というのは、むしろ分野は多岐にわたっているほうがいいとかですね。梅棹先生の場合には、むしろ、最後は無目的の学際的研究であるというようなことを言っています。我々の今までの議論というのは、社会課題の解決というのを一つの取っかかりにして共同研究をするという話ですが、むしろ、ある意味では、行くところまで行くと無目的の学際的研究というような意義もあるのだと、むしろそっちが大事だみたいなことが言われていて、このあたり、より広い文脈の中で共同研究の議論をするのも面白いかなと思います。

（参考）

城山英明・青島矢一・石井紫郎・沖大幹・桑子敏雄・小長谷有紀「新しい研究システムの構築を目指して―人社プロジェクトの試み」『科学』第 74 巻第 4 号（2004 年）
城山英明「2 年間の全体プログラムマネジメント試行錯誤」『学術月報』第 58 巻 11 号（2005 年 11 月）
城山英明「プロジェクト型共同研究の枠組み・マネジメント・含意」日本行政学会編『年報行政研究（行政学と共同研究）』45 号（2010 年）